

# TCFDに基づく気候変動関連の情報開示

当社グループにとって、気候変動は事業継続に影響を及ぼす重要課題の一つと認識し、2022年5月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明しました。TCFD提言に基づくシナリオ分析は、ニッタグループの主要事業であるベルト・ゴム製品事業、ホース・チューブ製品事業、空調製品事業を対象に、「4°Cシナリオ」「1.5°Cシナリオ」の2つのシナリオを用いて、2030年時点における影響を考察・検討しています。



## ガバナンス

- 気候変動を含む環境問題への対応を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、代表取締役社長が委員長を務める「サステナビリティ推進委員会」を年4回開催。
- 同委員会は気候変動によるリスクと機会についての審議や気候変動リスクへの対応について議論し、その結果は取締役会へ年4回定期的に報告。取締役会では、その内容を考慮したうえで重要な事項について審議し、決定。

コーポレート・ガバナンスの全体方針と体制図 ▶p41・42

### ▼サステナビリティ推進委員会

委員長	代表取締役社長
副委員長	代表取締役専務執行役員
委員	取締役、監査役、執行役員、委員長が指名する者
事務局長	経営管理担当役員
事務局	経営管理グループ、安全環境品質グループ

## 戦略

当社グループは事業において政策や規制など社会的要求の変化等によって生じる“移行”のリスク・機会と、異常気象の激甚化などによって生じる“物理”のリスク・機会を特定しています。今回実施したシナリオ分析は、当社ベルト・ゴム製品事業およびホース・チューブ

製品事業・クリーン製品事業における原材料・部品の調達、製品開発、製造、販売までのサプライチェーン全体を対象とし、「4°Cシナリオ」、「1.5°Cシナリオ」の2つのシナリオを用いて、2030年時点における影響を考察・検討しました。(右の表参照)

**対応策** 列挙したリスクに対するレジリエンスを強化するために以下のような取り組みを推進しています。

分類			リスク対応策の方針
大分類	中分類	小分類	
移行	政策規制	炭素価格 (炭素税)	・コージェネレーションシステム高効率運用 ・再エネ由来電力への切り替え ・インターナショナルカーボンプライシングの導入
		再エネ政策	・オンサイトPPA導入
		省エネ政策	・照明のLED化 ・エネルギー効率の高い機器への変更
	技術	低炭素技術の進展	・EV向け自動車部品、環境負荷低減ベルトなどの「環境配慮型製品」の開発、販売促進
物理	急性	異常気象の激甚化 (台風、豪雨、土砂、高潮等)	・BCP対策

## リスク管理

- 気候変動により生じる変化を重要なリスク要因として認識し「サステナビリティ推進委員会」にてリスクの把握および回避・低減・未然防止に取り組む。



### 右の表におけるリスク

評価基準 (影響額の目安)

1	1千万円以下
2	1千万円超5千万円以下
3	5千万円超1億円以下
4	1億円超5億円以下
5	5億円超

これらの分析・評価および対応策の検討は、社外のコンサルティング会社と連携しながら、サステナビリティ推進委員会での議論を踏まえて実施したものです。

今後も外部環境の動向や変化を踏まえ、定期的にリスクと機会の分析・評価の見直しを行っていく方針です。

項目	売上総利益への影響		事業インパクト		
	4°C	1.5°C	リスク	機会	
政策・規制	炭素価格 (炭素税)	—	4	[1.5°C] 生産活動でCO <sub>2</sub> を排出しているため、炭素税が導入されることでCO <sub>2</sub> 排出に伴うコストが増加する	—
	排出権取引 GHG排出規制への対応	—	2	[1.5°C] 排出権取引制度の強化や対象地域の拡大により、GHG排出枠を超えた場合クレジット購入などの追加コストが発生する	—
	プラスチック規制	—	3	[1.5°C] プラスチックに関する規制の進行に伴い、代替材料への置き換えやリサイクルの高度化に対応するための費用が増加する	—
	森林保護に関する政策	—	2	—	[1.5°C] 森林吸収・炭素除去系クレジットの活性化に伴い、植林活動が推進され、CO <sub>2</sub> 吸収機会の拡大、植林地域における雇用や産業を創出
	再エネ政策	—	2	[1.5°C] 排出規制強化 (炭素税等) に伴い再エネ需要が高まり、再エネ価格が上昇しエネルギーコストが増加する	[1.5°C] 再エネ政策が進み、木質バイオマス発電の需要が伸びるため、間伐材等燃料提供の機会が増える
	省エネ政策	—	3	[1.5°C] 省エネ政策の強化による、設備什器の高効率機への更新が迫られた場合の支出が増加する	[1.5°C] 省エネ空調の需要が拡大し、通風時のエネルギーロス低減により消費電力削減が実現できる省エネフィルタの売上が増加する
移行	再エネ・省エネ技術の普及	—	3	—	[1.5°C] 省エネ政策の規制強化に伴い、省エネ製品の需要が拡大する。そのため、「ゼロシーム™」をはじめとする省電力製品の売上が増加する [1.5°C] 省エネ需要の拡大に伴い、消費電力量を軽減できる「伝動用ベルト」の売上が増加する [1.5°C] 電源仕様ACからDCへ移行することで、送風機消費電力の省エネ需要が高まり、省エネフィルタの売上が増加する
	低炭素技術の進展	—	3	[1.5°C] EVの進展に伴いエンジン部品 (内燃機関) の需要が減少し、自動車向け燃料チューブの売上が減少する	[1.5°C] 軽量かつ高強度を要する材料として期待されている「Namd™」が技術開発により航空機や自動車に応用できた場合、軽量化が課題となっているEVや電動航空機での需要拡大により売上が増加する [1.5°C] 大規模データセンターの増加に伴い、サーバーの冷却需要が増加し、冷却配管用のニーズが高まり、樹脂チューブの需要が高まる [1.5°C] 低炭素化社会への移行に伴い、スマートシティ化が行われる。そのため、半導体ニーズの拡大により「半導体関連部品」の売上が拡大する [1.5°C] 部品の軽量化やバッテリーの冷却需要があるEV・FCVの進展に伴い、冷却配管用樹脂チューブの売上が増加する
	次世代技術の進展	—	3	—	[1.5°C] 植物由来のナノセルロースフィルタが再生可能な脱炭素製品として需要が拡大する [1.5°C] 蓄電技術の拡大により省エネ対策フィルタを含む空調機買い替えが増加する
物理	急性	異常気象の激甚化 (台風、豪雨、土砂、高潮等)	3	1	[4°C] 生産拠点やサプライチェーンへ甚大な影響を及ぼし、操業停止や物流機能の停止により対応コストが増加する [4°C] 調達資材の納期遅延や調達 (運搬) コストが増加する
	慢性	平均気温の上昇	3	2	[4°C] 気温上昇に伴い、外出機会が減少し宅配サービスの需要が拡大する。そのため、荷物搬送に使用するベルト類の売上が増加する [4°C] 平均気温の上昇に伴い、定温・冷蔵・冷凍状態の維持が困難になる。そのため、コールドチェーン輸送の需要拡大により「低温特性が高いベルト」の売上が増加する [4°C] 異常気象をはじめとする自然災害の影響により、施設や道路などの破損頻度が増加する。そのため、建設機械の需要が増加し、「ホース製品」の売上が増加する

## 脱炭素への取り組み

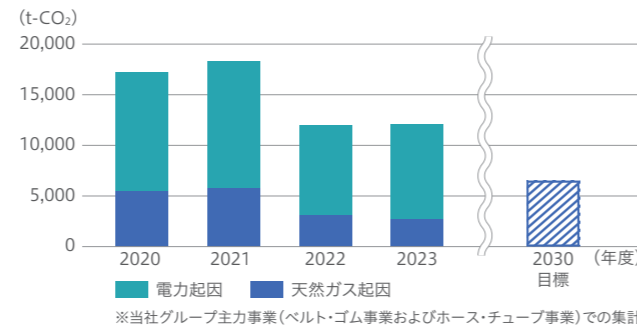
取り組みに関する詳細は  
Webサイトをご覧ください。



### GHG排出量の削減に関する基本方針

当社グループは、生産段階におけるGHG(温室効果ガス)排出量削減に関する基本方針として、2030年度までに2013年度比46%削減、2050年度までに「カーボンニュートラル実現」を目指すとして定め、その実現に向けて取り組んでいます。GHG排出量削減のために、①エネルギー使用量自体を削減する省エネの徹底、②再生可能エネルギーの活用拡大、③GHGフリーエネルギーの購入の3つの視点で取り組んでいます。

#### ▼GHG排出量(Scope1,2)の推移



### 脱炭素に向けた取り組み

当社グループでは、設備の設計や導入を計画・実施する「生産技術チーム」と、現場での運用を担う「工場管理チーム」の2チーム体制で、製造工程を中心に脱炭素に向けた取り組みを推進しています。

電気を多く使用するホース・チューブ製造では再生可能エネルギーに切り替え、ガスによる蒸気ボイラーを使用するゴム製造ではコージェネレーション設備の効率的な運用によりガス使用量を大幅に削減しました。

また、当社グループ海外子会社での取り組みとして、中国圏のニッタグループ5拠点で非化石証書購入により、約3,000t-CO<sub>2</sub>の排出を削減

することができました。今後も引き続き、国内外のニッタグループ各社で再生可能エネルギーへの切り替えを進め、CO<sub>2</sub>排出量の更なる削減を図ります。

さらに、Scope3で排出量が多い原材料購入への対応としてサプライヤーとの協業を推進しています。大手企業からは新たな環境対策の設備や運用について学ぶ機会を設ける一方、対策が遅れる小規模な企業へはCO<sub>2</sub>削減に向けた取り組みをはじめ、管理体制・データの見える化など具体的な対応策をアドバイスするなど、サプライチェーン全体での脱炭素をはじめとした環境対策を展開しています。

### 2050年カーボンニュートラル実現を目指して

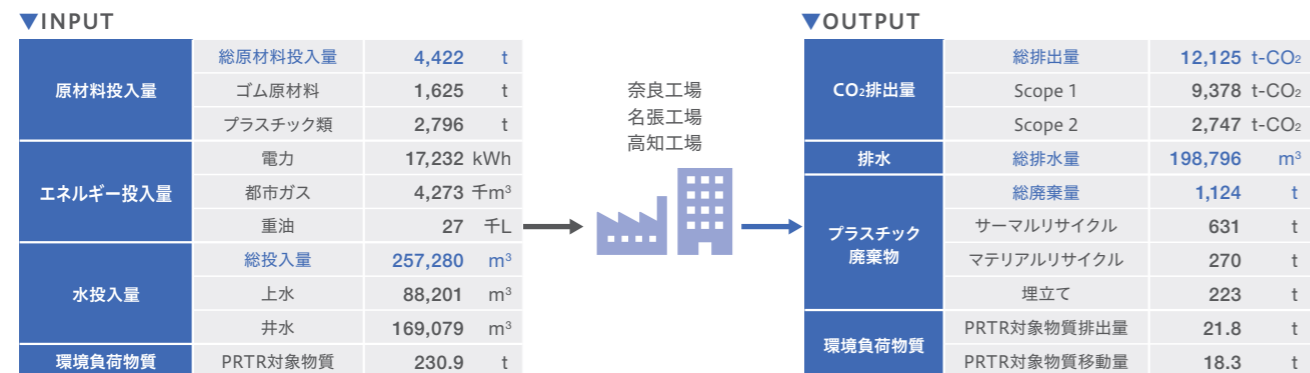
今後の課題としてはガスの使用量の更なる削減が必要です。現在の方法ではガスの使用量を完全にゼロにすることはできないため、他のエネルギーへの転換が必要です。例えば、水素とCO<sub>2</sub>からガスの主成分であるメタンを合成する「メタネーション」など、抜本的なエネルギー転換の解決策を模索しています。

当社グループでは環境問題に取り組むとともに、SDGsの「つくる責任、つかう責任」を実践する効率的な製造を目指しています。

ロス・不良を出さない無駄のない製造や資源の有効活用など、ものづくり企業としての基本行動「TNS活動(トータルニッタシステム:徹底した無駄の排除による生産性の向上と原価の低減活動)」を社員全員が徹底しています。これらの活動をグループ全社へ展開し、サプライヤーやお客様とも協力しながら、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んで参ります。

### マテリアルフロー

当社の2023年度のマテリアルフローは以下の通りとなり、発生する環境負荷を低減するために目標値を設定して活動を行っています。



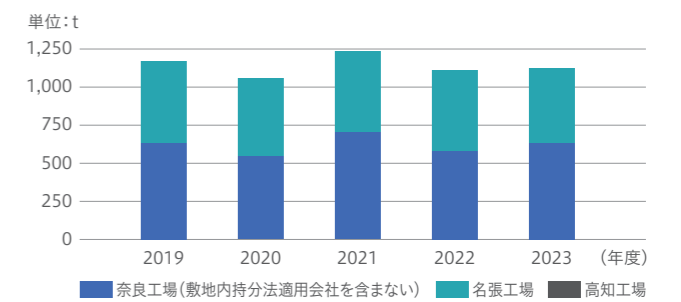
## 製造効率化による原材料および水使用量削減

### 3R 廃棄物削減

当社グループは、循環型社会の実現に向けて、3R(廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用)を基本に、[1]発生抑制、[2]再使用、[3]再生利用、[4]熱回収、[5]適正処分の順に廃棄物の処理方法を検討しています。また、TNS活動と連携した継続的改善を中心に廃棄物削減に向けた取り組みを推進しています。

設計段階での取り組みとしては、製品の長寿命化、バイオプラスチックの利用などの環境にやさしい製品開発を行っています。

#### ▼プラスチック廃棄物の推移



### 水リスクの把握と使用量削減への取り組み

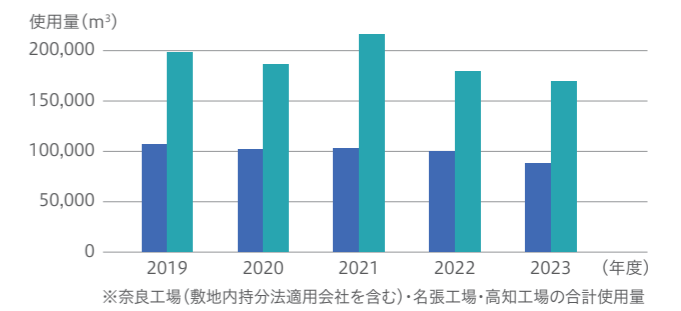
当社グループの国内外生産拠点は取水制限地域にはありませんが、水資源は当社グループの生産活動や周辺住民にとって非常に重要です。当社グループは水資源の確保と排水の管理を重大なリスクとして認識し、生産活動での水使用量削減と排水の管理に注力しています。

当社グループ国内外生産拠点での全取水量の75%は、井水等の上水以外の水源から取得しており、製造段階でのユーティリティ設備の冷却水や緑地散水として使用しています。新規設備だけではなく、既存設備でもチラー(冷却水循環装置)を導入し、冷却水を循環させるとともに、必要最小限の水量に抑えることにより、水資源の効率的な利用を図っています。

今後も新規設備導入や既存設備へのチラー導入展開を継続し、さらに水資源の効率化を進めていきます。これらの取り組みにより、周辺地域の水リスク低減に貢献できると考えています。また、蒸気による保温設備の改善、冷却ロールへの展開など水資源を有効に使用するための

施策を計画しています。工場管理チームのスタッフが各工場の現場視察や会議に参加し、国内関連工場にも排水削減の実績を展開することで、グループ全体での排水削減を推進しています。

#### ▼製造工程における水使用量の推移



## グリーン調達推進

### 化学物質対応

当社グループは、グリーン調達管理規定を制定し、国内法規制およびお客様のグリーン調達基準等に基づいて、調達する原材料や部品等の有害化学物質の使用抑制を目的とした管理を行っています。また欧州REACH規則、欧州RoHS指令の動向も視野に入れた管理を行っています。

#### ●化学物質管理体制

環境保全責任者(化学物質管理責任者)の下で、化学物質管理体制を確立し、継続的な改善を図っています。

また、化学物質のリスクアセスメント規定に基づいて、原材料に使用されている化学物質のリスクアセスメントを行っています。リスクアセスメント実施者へ社内教育を実施し、評価方法および最新の国内法、海外規制などの改正情報を提供しています。

#### ●有害化学物質削減、流出防止の取り組み

当社奈良工場では、RoHS2指令の規制対象となった可塑性から規制対象外の可塑性へいち早く変更しました。これにより規制物質を含有する製品だけでなく、同一設備で生産している対象規制物質非含有製品への混入も防止することができました。

また、発がん性の恐れがある特定の有機溶剤を含む接着剤を使用していた製品については、特定有機溶剤を含まない接着剤への移行により、作業環境の改善と有機溶剤の撤廃を行いました。さらに、暴風や浸水などによる毒劇物の流出予防のために、該当する原材料や製品類の高位保管やシャッター扉への止水板の設置などの予防処置を行いました。引き続き、有害化学物質による環境や人への影響を低減させる活動を行っています。

## 環境に配慮した製品の開発・拡販

当社の主力製品においては、低張力での使用によるモーターへの負荷を軽減した省電力ベルトや、植物由来のナイロンを使用したバイオマスナイロンチューブ、フィルタ性能を向上させ、前処理フィルタが不要な中性能フィルタ等を開発・拡販しています。今後もこれらの製品を中心に、企画立案の設計初期の段階から、当社規定の「設計開発管理プロセス」「環境影響評価プロセス」を通じ

て、省エネに貢献する原材料の選定や製法、加工方法および条件を検討、さらに製品が使用される際のエネルギー消費を考慮した軽量化や、長寿命化等の製品設計を行い、地球温暖化防止や環境保護、CO<sub>2</sub>排出削減に資する省エネ貢献製品の拡充に努め、長期的な観点で環境に配慮する企業活動を積極的に行っています。

<p><b>SEB™</b> (スーパーエンドレスベルト)</p> <p>同水準の伝達能力を有するVベルトと比較して、曲げ抵抗が小さいことによる消費電力削減と製品重量が軽いことによる材料使用量削減を可能としています。</p> 	<p><b>ポリスプリント™</b></p> <p>接手加工に接着剤不要。柔軟性に優れ使用時の消費電力を最大10%低減します。(当社従来比) 低温環境下での駆動負荷上昇を抑えたベルトなどもラインナップしています。</p> 
<p><b>エコノミーカーブコンベヤ</b> (EC-I/ECS-I/ECW-I)</p> <p>ベルト安定走行のために使用しているビードは、植物由来成分70%をベースとした樹脂を採用しています。</p> 	<p><b>調光粘着テープ</b> (感温性ウィンドウフィルム)</p> <p>常温時は透明、加温時は白濁する粘着テープ。窓に貼ることにより冬は日光を取り入れ、夏は自動で日光を遮断することにより消費電力の削減が可能です。</p> 
<p><b>バイオマスナイロンチューブ</b></p> <p>植物由来のナイロンを主原料としたチューブ。一般社団法人日本有機資源協会よりバイオマスマーク商品の認定を受けています。</p> 	<p><b>エアフィルタ</b> (エミレント™)</p> <p>エンボス構造技術により初期圧力損失を最大40%低減し、約30%の消費電力削減が可能です。(当社従来品比)</p> 

### ●環境保護のための製品材料開発・置き換え

当社グループでは、従来の大量生産、大量消費、大量廃棄の一方通行な「リニア・エコノミー」から脱して、気候変動問題に対応するために3Rの活動を推進しています。例えば、ベルト製品においては、植物由来成分の高いポリウレタン樹脂・エラストマーを使用した製品や、低温環境でも低負荷で使用できる製品の開発を進めています。チューブ製品においては、原材料に天然由来成分からなるポリアミド樹脂を使用した製品を既に生産、供給しています。今後も対象製品を増やすために新材料の検討に取り組んで参ります。

また、環境への配慮を意識したフィルタ製品においては、廃棄時の分別回収を容易にするために濾材とケースの接合構造に工夫を施す等、

設計段階から廃棄時のリサイクルを考慮した製品開発を行っています。テクニカルセンターでは、中長期的な施策として、セルロースナノファイバー等、天然由来素材原料の製品への添加や代替使用等により、機能発現と石油由来原料の削減を両立した新製品の開発に取り組んでいます。また、当社が北海道に保有している森林資源の有効な活用を推進するため、木材から有効成分の分離、およびその利用の検討にも取り組んでいます。

当社グループは、究極的に廃棄が発生しない、資源の循環にプラスの改善を目指した「サーキュラー・エコノミー」を目指して研究開発に取り組んでいます。

## 省エネルギー対応設備への改良・切り替え

### ●環境対応設備導入

当社グループでは設備更新の際は高効率仕様の設備導入を確実に展開し、トップランナー制度対象機器の採用を積極的に推進しています。(1)照明器具のLED化への移行を加速(2)大型空調機更新において高効率機種を選定はもとより設備容量の見直しに加え、セ

ントラル空調からゾーニング空調ができるシステムを構築(3)受電設備更新の際は現行に合致したトランス容量を選定し損失が少ない高効率トランスを採用(4)待機(準備)状態における電力負荷の低減を図るため、製造設備では高効率モーターを採用。

### ●インナーカーボンプライシング制度の導入

2023年4月1日から、当社および国内子会社において、自社の基準で二酸化炭素の排出量を仮想的に費用換算し、設備投資判断の参考とするインナーカーボンプライシング制度を導入しました。

た。社内炭素価格を18,000円/t-CO<sub>2</sub>と設定し、同制度を投資判断の基準のひとつとして活用することで、低炭素・脱炭素設備や省エネ投資等、二酸化炭素排出量削減に貢献する投資を加速します。

### ●蒸気レス化の取り組み

当社奈良工場では、製造ラインや暖房器具に蒸気を使用しています。蒸気は他のエネルギーと比較した場合、非常に使い勝手の良いエネルギーですが、一方で効率が悪く廃熱利用に困難を伴います。蒸気の熱源以外で製造可能な設備は積極的に蒸気レス化を推進し、エネルギーロスの低減によるCO<sub>2</sub>削減に取り組んで参ります。

### ▼太陽光パネル設置拠点

奈良工場、名張工場2拠点どちらも電力会社へ売電しています。

項目	奈良工場	名張工場
太陽光発電能力(kW)	275	200
年間発電量(MWh)	290	251



奈良工場



名張工場

## ISO 14001環境マネジメント体制

当社グループではニッタ株式会社代表取締役社長をトップとする環境マネジメント推進体制を構築しており、総括管理責任者の下「EMS (Environmental Management System) 会議」を設置し、安全環境品質グループが事務局を務めています。また、各事業部、グループ会社各社には環境推進責任者を配置し、所属部門の環境保全活動を統括、推進しています。

### 【EMS(Environmental Management System)会議の活動】

当社グループではISO 14001に基づいて環境マネジメントを推進しています。定期的に行っている内部監査、外部審査により有効性の確認を行い是正、改善により環境パフォーマンスの向上を図っています。

### ●内部監査

部門横断で毎年1回以上の環境マネジメント内部監査を実施し、マネジメントシステムの運用、各種環境法令の遵守、環境管理物質の管理等が適切に維持されているか、確認および評価しています。

### ●第三者機関による外部監査

生産拠点を中心に年1回の第三者機関の審査を受け、マネジメントシステムの認証を維持しています。引き続き、マネジメントシステムに基づいた環境改善活動を行って参ります。

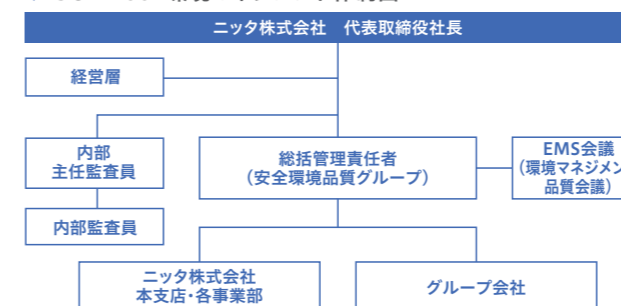
### ●エネルギー使用量削減

省エネルギー法に基づいてエネルギー使用量が多い設備を特定し、特定した設備ごとに運転管理、保守点検方法を定める「管理標準」を作成。その内容を遵守することによりエネルギー使用の合理化を図っています。

### ●業界団体との協働

当社グループは日本ゴム工業会に加盟しており、日本ゴム工業会の地球温暖化対策長期ビジョンの策定に参画し、「生産段階におけるCO<sub>2</sub>排出量を2050年までに実質ゼロ」とする方針を支持し、削減のための活動を実践することとしています。

### ▼ISO 14001環境マネジメント体制図



# コーポレート・ガバナンス

ガバナンスの取り組みに関する詳細は Webサイトをご覧ください。



## 基本的な考え方

当社グループは、公正な事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組むことが、株主・投資家の付託に応える企業経営の基本的使命であると考えます。加えて、お客様、お取引様、地域社会、行政自治体、従業員、地球環境といった株主・投資家以外のステークホルダーに対する責任も遂行していかねばなりません。

このような考え方に基づく企業経営の実践にあたっては、「意思決定の迅速化と的確性の確保」、「経営の透明性向上」、「ディスクロージャー（情報開示）およびIRの充実」、「コンプライアンス体制を含むリスクマネジメントの強化」等のコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識し、マネジメントシステムの刷新等を通じて、取り組みの強化および充実を推進しています。

## コーポレート・ガバナンス

### ● 経営体制

#### 統治組織の全体像

当社グループは、取締役会による適正な経営管理を確保しつつ、監査役会による経営チェック機能を活用するために、監査役会設置会社を採用しています。

これらの機能を十分に発揮するため、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期して、社外取締役を複数名選任しています。また各専門分野から多面的な監査が行われることを期して、監査役会の半数を占める社外監査役を選任し、幅広い知識と見識に基づく助言や提言を得るとともに、経営の透明性や健全性の高い企業統治体制としています。

また、執行役員制度を採用し、意思決定（取締役会）と業務執行を分離することにより、適切な経営管理と効率的な業務執行の両立を図るとともに、常勤の取締役および執行役員で構成する経営会議を設置し、社長の業務執行に資する機関として経営の重要事項について審議しています。

#### 取締役および取締役会

取締役会は、会社の経営戦略や方針および目標を設定、または実現するために具体的な計画を樹立し、経営全般にわたる基本事項を定め、社内の諸課題を解決する方策を提示する権限を有し義務を負うとともに、代表取締役をはじめ、他の取締役および執行役員の職務を監督する権限を有し、その責任を公正に追及する義務を負っています。

取締役の員数は、迅速かつ適切な意思決定の実施および取締役会が負う責務の範囲を勘案し、社外取締役3名を含む9名以内としています。取締役の任期は1年とし、再任を妨げないものとします。

#### 責任限定契約の内容の概要等

当社グループは、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結し、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度とします。

#### 監査役および監査役会

監査役会は会社法が求める責務を履行し、客観的な立場からの経営監視の役割を担うことを目的とします。常勤監査役は取締役会への出席に加え、経営会議をはじめとする重要な会議に出席し、業務執行の適法性および違法性に関する監査を実施しています。また社外監査役は、取締役会において意思決定の適法性および違法性について適宜質問し、意見を述べています。

監査役の員数は、会計監査および業務監査の実効性の確保を勘案して、4名以内としています。このうち半数以上を社外監査役とします。

当社グループは、監査役職務を補助する組織を設け、監査役会の主導で職務を遂行する専属の従業員を配置します。

また、当該使用人の取締役からの独立性および監査役の指示の実効性を確保するため、当該従業員の任命および異動に関しては、事前に監査役会と協議するものとしています。

#### 社外取締役および社外監査役

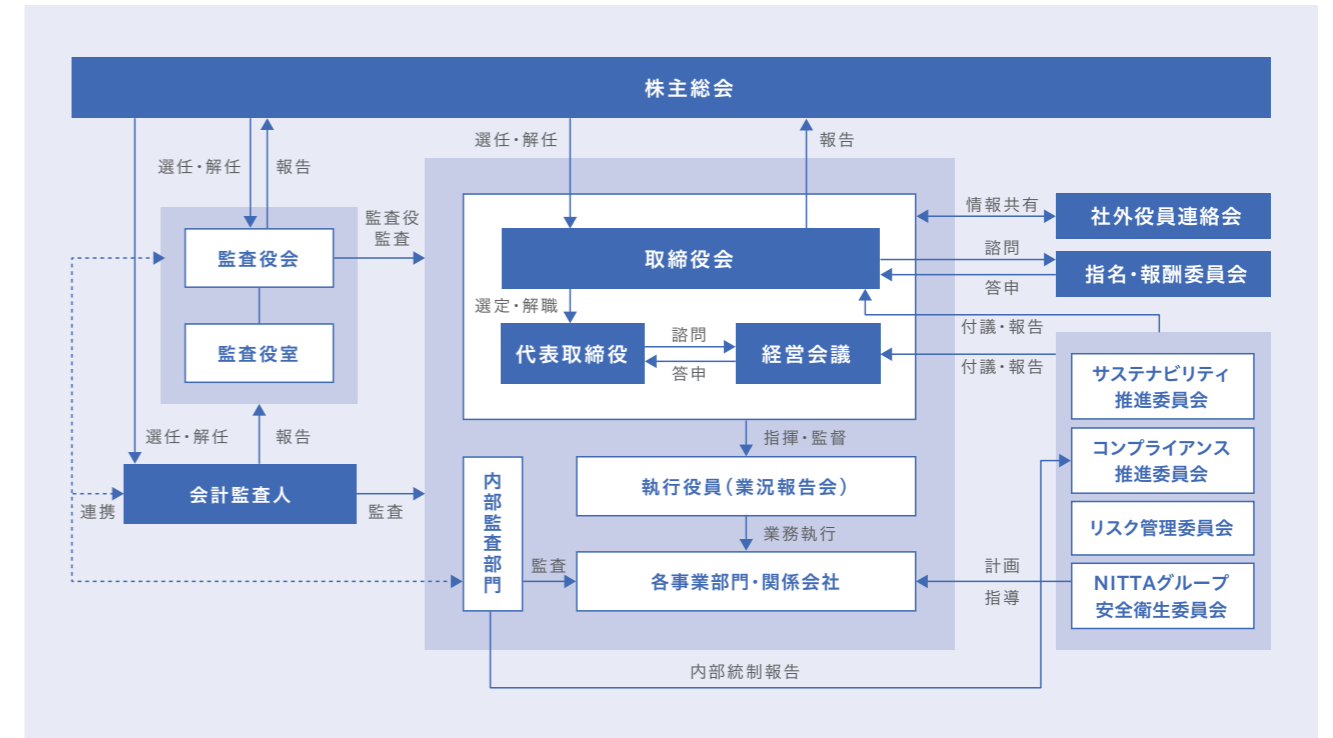
専門分野を含めた幅広い経験や見識を当社グループ経営の意思決定に反映させるため、また公正中立な立場で業務執行の妥当性を監督するため、社外役員を選任しています。

また、当社グループは社外役員の独立性に関する基準に関しては、2010年の東京証券取引所の定める「上場管理等に関するガイドライン」における社外役員の独立性に関する判断基準に準拠しています。2012年の東京証券取引所の上場規則改正の属性情報に関しても同様としていますが、選任にあたっては当社グループで軽微基準を設定し、それに基づいています。

#### 指名・報酬委員会

当社グループの指名・報酬委員会は、社外取締役3名、社内取締役2名で構成されています。また、委員長は社外取締役が務めています。指名・報酬委員会は取締役会の諮問を受けて、取締役選解任候補者の審議や人材開発プログラム、並びに取締役の報酬制度や報酬水準およびその配分等について審議し、取締役会に答申します。

## ▼ ニッタグループコーポレート・ガバナンス体制図



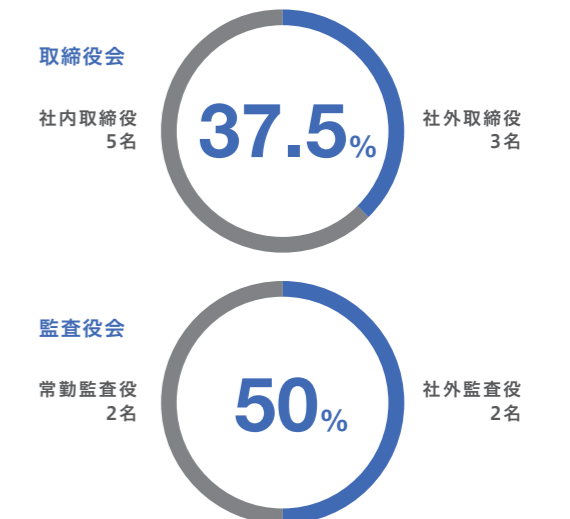
## ▼ 取締役会、監査役会、指名・報酬委員会の出席メンバー

取締役・監査役名		取締役会	監査役会	指名・報酬委員会
取締役会	代表取締役社長 石切山 靖順	◎		○
	代表取締役 北村 精一	○		○
	取締役 萩原 豊浩	○		
	取締役 泉 敦	○		
	取締役 懸上 耕一	○		
	取締役(社外) 豊島 ひろ江	○		◎
	取締役(社外) 池田 剛久	○		○
取締役(社外) 小野 友之	○		○	
監査役会	常勤監査役 赤井 順一	○	◎	
	常勤監査役 福若 克博	○	○	
	監査役(社外) 松浦 一悦	○	○	
	監査役(社外) 大神 哲明	○	○	

◎：議長 ○：出席メンバー

※2024年6月26日時点

## ▼ 社外者の割合



## ● 取締役会の実効性についての分析・評価

当社グループでは取締役会の実効性について、社外を含む全ての取締役および監査役に対してアンケートを実施し、その結果を取締役に報告しています。その概要は以下の通りです。

- 取締役会の運営（開催頻度・審議項目数・資料の事前検討時間等）は概ね適切である。
- 取締役会では、社外取締役や監査役が自由に意見を述べることができる状況が確保されている。

左記2項目からも分かるように、肯定的な評価を得ており、取締役会の実効性が概ね確保できていると分析・評価しています。一方で、「より柔軟な会議時間の設定」、「取締役会付議基準の見直し」、「社会の変化に応じた研修等の実施」を求める意見がありました。これらの意見を踏まえて、取締役会の実効性の更なる向上に取り組んで参ります。

# コーポレート・ガバナンス

コンプライアンスに関する詳細は  
Webサイトをご覧ください。



## コンプライアンス

### ●コンプライアンス体制

当社グループでは、取締役会の下に「コンプライアンス推進委員会」を設置し、委員会の下に「コンプライアンス推進部会」を設置しており、内部統制およびコンプライアンス推進を徹底するための実務的な検討および企画を行っています。コンプライアンス推進部会は原則月1回開催し、次の事項に関する職務を行います。

#### ▼コンプライアンス推進委員会

委員長	代表取締役専務執行役員
副委員長	代表取締役社長
委員	取締役、監査役、執行役員、委員長が指名する者
事務局長	総務CSR担当役員
事務局	総務CSRグループ

1. コンプライアンス推進に関する基本方針・社内規程等の制定・改廃案の策定
2. コンプライアンス推進計画案の策定、進捗管理、評価
3. 内部監査結果の共有化と改善取り組みに関する事項
4. コンプライアンス事案への対応
5. 当社の事業に関係する法令の制定・改廃および行政や社会の動向の調査・研究
6. コンプライアンス・プログラムの策定、実施
7. 当社グループのコンプライアンス推進状況のステークホルダーへの情報開示
8. その他コンプライアンス推進に関する各部門への指示・情報連携

### ●コンプライアンスに関する重点取り組み事項

#### 贈賄行為の禁止徹底

「NITTAグループ行動憲章」において「法令等の遵守」「公正な取引」「企業倫理推進体制の構築」を掲げるとともに、「NITTAグループ贈賄防止方針」を制定し、公務員等に対する贈賄等を禁止し、違反行為の未然防止に努めています。

#### 反社会的勢力排除に向けた取り組み

当社グループは、反社会的勢力排除に向け、市民生活や企業活動の秩序や安全に脅威を与える勢力および団体には法令に基づき毅然として対処します。その旨を「NITTAグループ行動憲章」に定め、反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為は一切行わないと定めています。

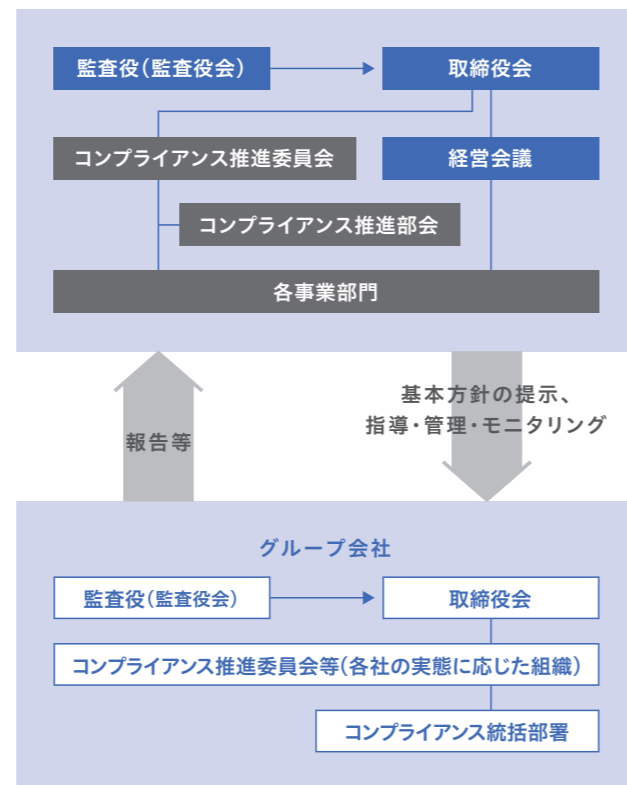
反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務CSRグループとし、事案発生時の報告および対応に係るマニュアル等の整備を行い、反社会的勢力には警察および全国暴力追放運動推進センター等の関連機関と連携を図り、組織的に対処します。

#### インサイダー取引の未然防止に向けた取り組み

当社グループは、役職員等による金融商品取引法第166条および同法第167条の遵守を確保するために「NITTAグループ行動憲章」において未公表の情報に基づき、株式等の売買は行わないこととしています。また、「重要情報の管理および開示規程」および「インサイダー取引防止規程」において情報管理体制の整備を行い、不正取引を排除しています。

また、日本証券業協会のJ-IRISSに役員に関する情報を登録し、インサイダー取引等の法令違反の未然防止、証券市場の信頼性確保に協力しています。

#### ▼コンプライアンス体制イメージ図



### ●コンプライアンス教育

コンプライアンスの要となる管理職および従業員に対する教育を毎年開催しています。また、隔月ごとにニッタグループ全ての国内社員を対象とする現場コンプライアンス教育資料の提供を行い、各職場におけるコンプライアンスの実践を支援しています。

### ●モニタリング

多岐にわたる企業活動の中に潜み既存または新規のコンプライアンスリスクやその傾向をモニタリングすることで、顕在化する前に問題を発見するよう取り組んでいます。

具体的な施策としては、グループ会社における自主的な点検や当社およびグループ会社の内部監査等により実施しています。

## リスクマネジメント

### ●リスクマネジメント体制

当社グループでは、取締役会の下に「リスク管理委員会」を設置し、委員会の下に「リスク管理部会」を設置しており、リスクの把握および回避・低減・未然防止に取り組んでいます。リスク管理部会は原則月1回開催し、次の事項に関する職務を行います。

#### ▼リスク管理委員会

委員長	代表取締役専務執行役員
副委員長	代表取締役社長
委員	取締役、監査役、執行役員、委員長が指名する者
事務局長	安全環境品質担当役員
事務局	安全環境品質グループ、総務CSRグループ

### ●情報セキュリティ対策

「NITTAグループ情報セキュリティ方針」に基づき、当社が保有する情報について、機密性、完全性、可用性を確保するために必要な基本的事項を定め、情報セキュリティ管理の実現に取り組んでいます。また、「情報セキュリティ管理規程」や「ニッタIT利用ガイドライン」等を

## 株主・投資家との関わり

### ●情報開示

#### 積極的かつ公正な企業情報の開示

当社グループは多様なステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、企業情報を積極的かつ公正に開示します。また株主や投資家に対し、ルールに則って適時かつ適切に企業情報を開示し、透明性の高い経営を目指します。

### ●内部通報制度

当社国内・海外グループ会社の役員、監査役、社員、契約社員、期間社員、パートタイマー、嘱託および派遣社員を含む全ての従業員に加えて退職者(1年以内)、取引先の役職員を対象に、当社グループ内の組織的または個人的な不正行為の未然防止、早期発見、是正を目的として、専門窓口に通報できる内部通報制度を導入しています。

通報者は、Webフォーム、フリーダイヤル、メールもしくは書面で通報でき、専門窓口は経営陣から独立した外部機関を介しているため、通報者の保護が徹底されています。

リスクマネジメントに関する詳細は  
Webサイトをご覧ください。



1. リスク管理の推進に関する方針案および活動計画案の策定
2. リスク管理案の策定・実施および関係する基本方針・社内規程等の制定・改廃案の策定
3. リスク管理推進計画およびリスク管理に関する進捗状況の管理並びに評価・検証の実施
4. 当社事業に関連する重要なリスク管理に関する法令の制定・改廃および行政や社会の動向の調査・研究
5. リスク管理に関する社員教育計画および啓発策の策定・実施
6. ステークホルダーに対する危機管理事象への取り組み状況の開示・コミュニケーションの実施
7. その他当社グループ全社に対する危機管理事象に関する指示・情報連携

基に、システムの運用状況並びに整備状況の監査、不正デバイスの検知および更新プログラムの定期更新の徹底とともに、全社員へ情報セキュリティ教育を実施しています。

#### 適時開示に関わる社内体制

情報開示に関する具体的な手続きおよび報告体制について、「重要情報の管理および開示規程」を制定し、それに基づく情報開示を実施しています。情報開示には、東京証券取引所の適時開示システム(TDnet)を用いています。

## 品質向上への取り組み

### ●品質方針

「ものづくり」をコアとする当社グループにとって、「品質」は事業の根幹です。当社が制定している「品質方針」では、「ニッタグループは、質の高い製品・サービスを提供するため、お客様と一緒にって製品開発を進め、環境・安全に配慮した製品づくりに取り組みます。」と定めています。この品質方針が、当社グループにおける「品質」についての基本的な考え方となります。

### ●品質向上活動の推進体制

品質マネジメント推進体制を構築し、品質向上活動を推進。また各事業部およびグループ各社においては、品質管理委員会で組織運営を行う他、国内外の製造拠点では品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001認証（自動車部品製造拠点はIATF16949認証）を取得し、規格要求事項に基づいた品質管理の仕組みを構築しています。

### ●品質教育活動

当社グループでは「TQM活動」およびその一環として「QCサークル活動」を実施しています。また、直接生産部門においてはトヨタ生産システムの考え方を基本とした「NS自主研」をはじめ、自らが考え改善する「自律推進活動」を実施する他、間接部門においては業務の作業効率向上を基本とした「自工程完結活動」を推進しています。

さらに、グループを総括する安全環境品質グループは、各製造拠点やグループ会社に対して品質改善を目的とした「品質パトロール」を計画的に実施し、全社的な品質レベルの向上に努めています。



QCサークル発表大会



NS自主研

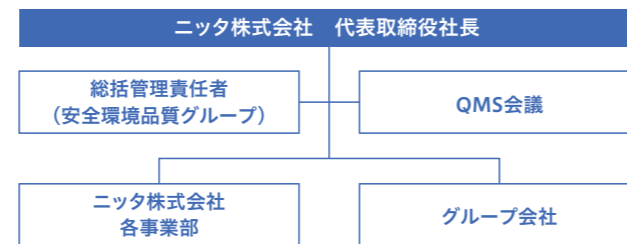
## 労働安全衛生方針

- ・労働安全衛生リスクを明らかにし、「危険ゼロの職場」を目指して、継続的に改善を推進します。
- ・安全第一を旨とし、社員全員の健康、安全の確保は、最も優先すべき事柄であり、企業活動における礎との認識のもと、労働安全衛生法および各種規定およびルールを遵守し、安全衛生活動により継続的改善を進め労働災害、自動車事故および社内衛生環境悪化の防止と撲滅を目指します。

### ●品質教育

安全環境品質グループが年度ごとに「教育訓練プログラム」を各部門に展開して計画的に実施しています。また、各事業部やグループ会社で方針管理展開を実施。さらに、「個人の品質目標」を年度ごとに方針カードに記載し、実行するなど、組織全体で品質管理活動に取り組むとともに品質マネジメントシステムを運用しています。

#### ▼品質向上活動の推進体制図



#### ▼「Total Nitta System」(TNS)

Q(品質)・C(コスト)・D(納期)向上の飽くなき追求

人材育成のための継続的活動		
<b>TQM(Total Quality Management)活動</b> 管理職を対象とした 報告会・指導会 ●経営課題の抽出と 課題解決	<b>QCサークル活動</b> 現場主体の 品質改善の取り組み ●職場コミュニケーションの活性化 ●論理的思考力の形成	<b>NS(Nitta System)自主研</b> 効率的な仕組みの追求 ●人工の追求 ●7つの「ムダ」の排除 ●標準化へ向けた 仕組みの構築
<b>自律推進活動</b> 経営課題を現場目線で 落とし込み 活性化を図る活動 ●「自らが考え改善する」 小さなPDCAを回す 職場風土づくり ●上位方針の共有	<b>自工程完結活動(JKK)</b> 間接部門の作業効率 向上を図る取り組み ●属人化業務の排除 ●ムダ作業の排除 ●標準化	<b>5S活動</b> 職場環境整備で 基本となる 5つの要素 ●快適な環境による 業務効率の向上 ●互いにチェックし 継続的な実施を図る

#### ▼具体的な取り組み例

- ・各種職制による安全衛生パトロール
- ・リスクアセスメント(安全・衛生・交通・化学)調査
- ・ヒヤリハット活動・災害模擬体験講習会 など



フォークリフト安全運転講習



AED実施訓練

## 事業継続計画(BCP)

### 「NITTAグループ事業継続基本方針」

当社グループは、事業運営を阻害し、ステークホルダーの皆様に影響を及ぼすリスクに対する対応力・復旧力の向上に継続的に取り組み、自然災害・事故をはじめとする不測の事態発生時においても事業を継続し、企業として地域社会への責任を遂行するとともに、質の高い製品・サービスを提供するために、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を策定し、全従業員で取り組みます。

### 「行動指針」

事業継続基本方針を実現するために、以下の行動指針を定めています。

#### 〔平常時〕

##### ●優先業務の洗い出しと復旧対策

各事業部門において不測の事態発生時にも継続すべき優先業務を洗い出し、その目標復旧時間を決定し、対策を計画的に実施します。

##### ●手順書等の作成と訓練の実施

不測の事態発生時の事業継続および復旧のための手順書等を作成し、計画的な訓練を実施します。

##### ●見直し、改善

事業環境の変化や訓練の結果を定期的に評価し、その結果に基づいた対策計画や復旧手順書の見直し、改善を継続的に実施します。

#### 〔不測の事態発生時〕

##### ●人命尊重

従業員とその家族の安否確認および周辺地域の方々を含む人命の安全確保および二次災害の防止を最優先事項とします。

##### ●社会貢献

地域社会に貢献するという意識をグループ全体で共有し、保全活動に携わる従業員が自立的に行動することができるように努めます。

## DX(デジタルトランスフォーメーション)推進

### ●ニッタグループのDXの取り組み

全社的なDXを推進するため、2021年4月にデジタル統括推進グループを設置しました。ビジネス環境の激しい変化に対応し、競争優位を得ていくためには、データとデジタル技術を活用してさらに新しい価値を見出すことが求められます。ニッタに適したデジタル戦略を構築し、データ活用による業務効率化と、サプライチェーンマネジメントとしてのPSI※による既存ビジネスの全体最適化が重要だと認識しています。

当社グループでは、デジタル戦略の実現に向けて、2つのステージを設定しました。ステージ1では、販売や間接業務、開発、生産、生産管理、品質保証業務などのデジタル化を推進し、既存ビジネスの最適化に取り組みます。それと同時に社員にも、デジタル技術の進歩による時代変化の認識と変革の必要性を幅広く共感してもらうことを

### ●DX推進の具体施策と進捗状況

中長期経営計画「SHIFT2030」のフェーズ1(2021~2024年度)をデジタル活用のプラットフォーム構築期間と位置づけてさまざまな施策に取り組んできました。フェーズ1では、既存ビジネスの最適化を最大のテーマに設定。具体的には、現状プロセスにおける生産業務や間接業務などの手入力廃止とペーパーレス化、タブレットなどを

### ●DX人材の育成

DXの効果的な推進には、データを活用できる企業文化の醸成と人材育成が非常に重要だと考えています。デジタル人材の積極的な採用とともに、従業員の中からもデジタル人材の発掘・育成に取り組んでおり、デジタル人材育成タワーに基づいて階層に応じた教育プログラムを推進しています。また、全社員を対象とした情報セキュリティやデジタルリテラシー教育から、業務改善や効率化などに活か

目指します。ステージ2では真のDXを目指し、自社技術の強みとデジタル技術の融合や、ビジネスモデル変革による新たな顧客価値創造に取り組めます。

デジタル統括推進グループは、これらの取り組みでデジタル技術による新しい価値の創出やビジネス変革の推進を担うとともに、そのベースとなる基幹系業務システムやITインフラの構築と運用保守、情報セキュリティ、IT人材の育成までを一元的に推進することで効率化と統制を図っていきます。

※Production Sales Inventoryの略で、生産計画・販売計画・在庫計画を統合的に管理し、部門を越えて連携させることで全体として最適化を図り、過剰在庫や欠品の抑制を図る手法。

活用したデジタルデータ化やシステム化など、業務のデジタル化と見える化に取り組んできました。また、業務の効率化と同時に個人個人がDXを実感できる環境づくりも推進しています。加えて、次期ERPシステムの導入やネットワークの整備、ITガバナンスとセキュリティ強化にも取り組んでいます。

せるデジタル活用教育、さらには現場での人材発掘も実施し、アプリケーションやプログラム開発などを推進できるキーマンの育成も行っています。デジタル統括推進グループでは、今後のビジネス変革の礎として、クラウドやセキュリティなどの専門性の高い教育を実施し、事業部門と連携したデジタル化が促進される仕組みを目指しています。